

# レバノンに見る国家の脆弱性の原因 ——シリアの属国化と内戦を招いた宗派主義——

芝 實

[要旨] かつて「中東のバリ」、 「中東のビジネスセンター」を誇ったベイルートを首都とするレバノン共和国。フェニキアにさかのぼる歴史と美しい自然を持つこの国は「15年内戦」後も安定を欠き、平和確立への道は険しい。親シリア派と反シリア派の激しい対立から、07年11月には大統領ポストが空席になる政治危機に陥った。イスラエルの軍事的脅威も続いている。しかし、シリアの従属国的地位からの脱却を目指す動きや、06年のイスラエルの侵攻を撃退したイスラム教シーア派組織ヒズボラ（Hezbollah）の目覚ましい勢力伸長などの「変革の風」は勢いを増している。本稿は転機に立つレバノンを対象に選んだ、国家の脆弱性についてのケーススタディーである。

## 序論

パレスチナ解放機構（PLO）議長ヤセル・アラファト（Yasser Arafat）が乗ったギリシャ船アトランティスは、レバノンのベイルート港を出航した。1982年8月30日午前11時半。惜別の砲声がとどろいた。レバノンにおける「PLO・アラファト時代」が閉幕した瞬間である。その時から4半世紀余りの歳月が流れた。アラファトは、軍事力でPLOをこの国から駆逐した宿敵イスラエルとの和平に踏みきり、パレスチナ暫定自治宣言に調印したが、パレスチナ問題解決のめどは立っていない。レバノン内戦に軍事介入したシリア大統領ハフェズ・アサド（Hafez al-Assad）もイスラエル首相だったメナヘム・ベギン（Menachem Begin）もアラファトもすでに死去した。レバノンを基地とする対イスラエル武力闘争の主役はパレスチナ・ゲリラからヒズボラに移った。ヒズボラの越境攻撃やテロに対するイスラエルの大規模な報復は、地中海の東端に接し、欧州、アジア、アフリカ3大陸を結ぶ「文明の十字路口」に位置するこの国を破壊し、パレスチナ難民のみならず、多数のレバノン人の生命をも奪い、長期内戦で疲弊した経済にさらなる打撃を加えている。

レバノンの苦難は、国家としての脆弱性を反映する。脆弱性の原因は、「外的要因」と「内的要因」とに分けられるが、その区分は必ずしも明確でない。頻発するレバノン危機は、40万を超すパレスチナ人難民の存在に起因するケースが極めて多い。難民キャンプはゲリラの武

力闘争の基地ないし拠点でもある。難民はレバノン国籍を取得できず、就職などで甚だしく差別されながらも、長い人は50年以上も社会の片隅で暮らしている。この側面から見れば、彼等の存在は脆弱性の「内的要因」になるが、平均的レバノン人の「あくまでも同胞ではない。パレスチナを追われて移って来た“招かれざる客”に過ぎない」という観点からは「外的要因」になる。難民の存在はパレスチナ問題の重要な部分を占める。戦争をはじめ石油ショックや大規模テロを引き起こしたパレスチナ問題は重大な国際問題であって単なる国内問題の域をはるかに超える。従って本稿ではパレスチナ難民問題を「外的要因」に含めた。「内的要因」については、根深い宗派主義がレバノン人の国民としてのアイデンティティーの成立を阻み、統一の基盤を弱め、外国の侵略や政治介入を招いている点を重視した。

### 連鎖反応的な中東の特徴

戦争やテロ事件が多発する中東は、世界で最も不安定な地域である。パレスチナ問題やイラクの流血の混乱に見られる宗教・宗派、領域、民族などに起因する対立に加えて「中東のどの部分も他の部分から孤立しては存在できない」地域の特徴に大きく影響されている。「アラブ世界の一角で一発の銃声が鳴れば、この世界の隅々にこだまし、響きわたる」という、アラブ民族主義運動の旗手として知られるエジプト大統領ナセル (Gamal Abdel Nasser) の口癖りは、連鎖反応の特徴を端的に示す。ナセル死後の1979年、非アラブのイランでイスラム革命が起きると、イスラム・パワーは巨大な潮流になり、中東の範囲を越えて広がった。中東にしぼるならば、1948年のイスラエル建国は、それまで「ユダヤとアラブの間のささやかな民族紛争」視されていたパレスチナ問題を国際政治の重要テーマに変え、4回にわたるアラブ・イスラエル戦争 (中東戦争) を引き起こした。エジプト革命 (52年) は、イラクやリビアの革命を誘発した。イランのイスラム革命 (以下「イスラム革命」と略す) の影響は、イラン・イラク戦争 (80～88年) や、イランの核開発をめぐる緊張、イスラム主義 (いわゆるイスラム原理主義) 運動の爆発的広がりや過激化など枚挙にいとまがない。レバノンの慢性化した緊張はこのイスラム革命の影響を多分に受けている。ヒズボラはイスラム革命を基盤にして結成され、その対イスラエル武力闘争と政治活動は、イランの武器・資金援助に大きく依存している。

レバノンには、中東情勢、さらにはグローバルな国際情勢にとりわけ敏感である。それは①パレスチナ問題をめぐってアラブ諸国との間に緊張が続くイスラエルと隣接し、多数のパレスチナ人難民を抱えている②後述するシリアとの特殊な関係。内政・外交へのシリアの影響力は極めて強く、従属国的状態に置かれ、シリアの同意なしに行動することは至難③軍事力は弱体で、イスラエルの度重なる侵攻を阻止できず、シリア、イランなどの脅威や圧力にも極めて弱いためである。それは、後述する宗派主義の影響による国際関係の脆弱性を示す。

1975年から90年までの内戦は15年間連続ではなく、断続的であったが、世界史を通じてもまれな長期である。15万の生命を奪った内戦はキリスト教徒右派民兵とパレスチナ・ゲリ

ラの衝突で始まり、イスラム教徒の左派勢力がパレスチナ勢力を支援して戦闘に加わり、さらにシリアがキリスト教徒側を支援して出兵した。イスラエルの支援を受けたキリスト教徒側がパレスチナ勢力を駆逐すると、シリアはパレスチナ側支援に転換し、シーア派イスラム教徒の民兵とも衝突。イスラエルの大規模侵攻……と情勢はめまぐるしい展開を見せた。イスラエルにとっては、レバノンが分裂してキリスト教国家が成立すれば、中東におけるユダヤ国家としてのイスラエルの地位は変則でなくなる。またキリスト教徒とイスラム教徒のパートナーシップ理念に立つレバノンの国家制度が失敗すれば好都合であった。「レバノンにならった、イスラム教徒のアラブとユダヤ教徒（ユダヤ人）が共存する国家にイスラエルを変える」というPLOの主張の根拠を奪うことにもなるからである<sup>2)</sup>。さらにPLOをレバノンから一掃すれば自国の安全保障体制を強化できる。このような思惑がイスラエルをレバノン侵攻に駆り立てたのである。レバノン問題は誤解されやすいが、キリスト教徒とイスラム教徒は平和共存していた期間の方が武力衝突していた期間よりもはるかに長いし、またキリスト教徒側、イスラム教徒側はいずれも一枚岩ではなく、内部抗争が戦闘に発展するケースも珍しくなかった。多数のパレスチナ難民が存在しなかったならば、シリアの軍事介入もイスラエルの侵攻も起らなかったに違いない。

### 繰り返されるイスラエルの侵攻

「友人は選べるが、隣人は選べない」真理は、国際関係にも当てはまる。紀元前、地中海を舞台に栄えた海洋民族国家フェニキア（Phoenicia）をルーツとするレバノンは面積約1万400平方キロ（岐阜県ほどの広さ）、人口約358万の小国である。それが、イスラエルとシリアという、敵対関係にある2つの軍事強国と国境を接し、多数のパレスチナ難民を抱えたことからパレスチナ問題に巻き込まれてしまった。

シリアとの関係は、対イスラエル関係以上に複雑かつ屈辱的である。後述する歴史的背景からシリアの従属国的地位に甘んじて来た。大統領、首相から野党の党首までシリアの首都ダマスカス詣でを余儀なくされ、シリア側から政治改革を迫られ憲法改正さえも指示される。シリア大統領はレバノン大統領の実質的な指名権を持ち、レバノンは重要な政策や人事についてもシリアの同意を必要として来た。83年レバノンがイスラエルと結んだイスラエル軍の撤退協定は事実上の平和条約だったが、シリアの圧力で、翌年破棄された。91年の同胞・協力・調整条約締結によってシリアのレバノン支配は法的根拠を得て決定的になった。レバノンは2つの隣国に生殺与奪の権を握られた状態から抜け出し、主権国家としての威信を回復する道を模索している。

レバノンは、第二次大戦中の1943年11月完全独立を達成した。その2年後に大戦は終結し、国造りは順調なすべり出しを見せたが、独立後わずか5年足らずで厳しい試練に立たされた。48年5月、ユダヤ人のイスラエル建国によってパレスチナ戦争（第一次中東戦争）が始

まり、レバノンアラブ連盟の一員として、エジプト、シリアなどと共に参戦した。戦争はイスラエルの勝利に終わったが、レバノンは小規模の出兵にとどめたため戦争の被害は軽微です。しかし、約15万人ものパレスチナ難民を抱え込み、早くもパレスチナ問題に悩まされるハンディキャップを負ったのである。パレスチナ難民の流入は、その後も第三次中東戦争(67年)やヨルダン内戦(70年)によって繰り返され、難民数は急増した。

第三次中東戦争のアラブ側(エジプト、シリア、ヨルダン)の大敗は、イスラエル国家倒壊・パレスチナ国家樹立を目指すPLOの対イスラエル武力闘争を激化させた。レバノンからのパレスチナ・ゲリラの越境作戦は68年に始まり、旅客機連続ハイジャック、ミュンヘン五輪(72年)に際してのイスラエル選手殺害などのテロ作戦も展開されパレスチナ問題への国際的関心を高めた。72年5月、ベイルートを拠点とした日本人のテロ組織、日本赤軍のメンバーがパレスチナ・ゲリラ過激派のパレスチナ解放人民戦線(PFLP)に協力して、イスラエルのテルアビブ空港で銃を乱射、ユダヤ人観光客らを殺害するという衝撃的事件が突発した。日本人が初めてパレスチナ問題に関心を持ち、政府が中東外交を重視するきっかけをつくったのは、この事件と、第四次中東戦争に伴う石油ショックである。この事件に先立ち、イスラエルは、パレスチナ・ゲリラの活動をほとんど放置しているレバノン政府に圧力をかける狙いから68年12月、ヘリコプター部隊によるベイルート空港奇襲を執行し、レバノンの民間機13機を破壊した。キリスト教徒は、イスラエルの攻撃を防ぐためゲリラ弾圧を主張し、ゲリラ支持のイスラム教徒左派勢力との対立が高まった。69年に入ると政府軍とゲリラの衝突が続発した。シリアはレバノンとの国境閉鎖に加え、レバノンに派兵してゲリラを支援した。窮地に立たされた政府はナセルの調停を受け入れ11月PLOとのカイロ協定に調印した。その内容は、ゲリラの一定地域における行動の自由を認め、難民キャンプをPLOの自主管理下に置くもので、レバノンにとっては主権を傷つけられる屈辱的な譲歩であった。カイロ協定によってPLOの立場は飛躍的に強化され、危機感を持ったイスラエルのレバノン侵攻が繰り返された。イスラエルの特殊部隊のベイルート潜入によるパレスチナ・ゲリラ幹部3人殺害(73年4月)は、軍首脳への責任を追及する反政府デモを引き起こし、軍司令官解任を認めないフランジエ大統領に抗議してサラム首相が辞職し、政府とPLOの関係は一層悪化した。内戦は76年10月サウジアラビアのリヤドで開かれたアラブ6首脳会議が採択したリヤド宣言によってひとまず停戦が実現したが、停戦は長続きしなかった。

78年3月、パレスチナ・ゲリラがイスラエルのテルアビブ周辺でバスを襲撃し、乗客ら37人を殺害した。イスラエルはこの事件の報復として、レバノンに侵攻した。空爆や艦砲射撃に支援された2万5000の兵力を投入した、この「リタニ作戦」によって、イスラエルは国境から16キロ幅の地域を「安全保障地帯」の名目で占領した。イスラエルは6月にいったん撤兵したが、レバノン人の親イスラエル民兵組織を利用して南部レバノンを実効支配した。以後2000年5月の完全撤退までイスラエルは22年間この地域の事実上の占領を続けたのである。イスラエルは82年6月、レバノンからのPLO一掃を狙った「ガリラヤ平和作戦」を開始した。

レバノンに侵攻した陸軍部隊は兵力7万6000人、戦車1250両、装甲兵員輸送車1500両という大規模なもので、空軍と海軍も参加した。イスラエル軍は、シリア軍とパレスチナ・ゲリラに圧勝し、序論の冒頭で触れたように、アラファト議長とPLO傘下の多数のゲリラをレバノンから追放することに成功した。

## 米国との関係

レバノンの脆弱性の主な外的要因の1つは米国との関係である。米国は「イスラエルのナンバーワンの保護者」であり、パレスチナ問題をめぐってイスラエルを軍事援助や親イスラエル外交によって支えて来た。キリスト教徒の大統領が率いるレバノン政府の外交路線は、伝統的に親欧米であり、それは、イスラム過激組織はもちろん、反米色が濃厚なシリア、イランなどとの関係に緊張を生じやすい。

公用語はアラビア語だが、英語もかなり使われキリスト教徒社会ではフランス語が普及している。イスラム教徒が圧倒的に多い中東諸国の中でただ一つ、キリスト教国家視されるほど多数のキリスト教徒の存在、議会制民主主義と自由主義経済システムの導入・言論・報道の自由などのためレバノンは独立直後から米国や西ヨーロッパ諸国などに親近感を持たれ、国づくりは金融・経済中心に進展した。しかし、中東情勢の変化と米国とソ連の両超大国間の東西冷戦の発生は、早くもレバノン外交に試練を課したのである。スエズ運河国有化に成功し、1956年のスエズ戦争（第二次中東戦争）の危機を克服したエジプト大統領のナセルを旗手とするアラブ民族主義運動は、アラブ世界を席卷する勢いで広まった。そのエジプトにソ連は接近し、危機感を持ったアイゼンハワー米大統領は、57年1月「米国は中東のどの国とも協力し、援助する」、「国際共産主義に支配されている国からの武力侵略に対し、軍の使用を含む援助を行う」を骨子とする、「アイゼンハワー・ドクトリン（中東特別教書）」を発表した。

この教書を公然と受諾し、米国に派兵を求めたのはレバノンのカミール・シャムーン（Camille Chamoun）大統領である。ヨルダン、サウジアラビア、革命前のイラクも教書支持に回ったが、レバノンの場合は、米海軍の第6艦隊の地中海派遣、海兵隊のベイルート上陸（58年7月）というセンセーショナルな事態に発展した。当時、レバノンは内乱状態に陥っていた。エジプトとシリアの統合によるアラブ連合共和国の成立は、ナセリズム（ナセル主義）を信奉するレバノンの革新派イスラム教徒を熱狂させた。キリスト教徒優位の政治への不満を強めていた彼等は、レバノンのアラブ連合参加を求めて、反ナセルのキリスト教徒と激しく対立。大統領選挙をめぐる紛争もからんで武力衝突やテロ事件が発生するなどレバノン危機は内戦化の様相を呈した。アラブ連合はラジオ放送を通じてレバノン国民にシャムーン政権打倒を呼びかけた。親欧米・反ナセルのシャムーンは、アイゼンハワー・ドクトリンに飛びついたのである。時を同じくしてイラクでは王政打倒の革命が成功し、ヨルダンも内乱で王政が危機に瀕していた。この時のレバノン危機は米国の軍事介入によって鎮静化した。シャムーンが米

軍の手を借りて内乱を收拾したことはレバノンの国際的威信を傷つけ、国内のイスラム教徒、パレスチナ人、エジプト、シリアなどの強い反発を招いた。

その時からほぼ4半世紀後の82年から84年にかけて、米国は「レバノン政府の要請による多国籍軍参加」の形で、レバノンの15年内戦にまたも軍事介入した。米国は、82年10月訪米したアミン・ジェマイエル (Amin Gemayel) 大統領に武器援助を約束しており、新たな派兵の目的はレバノン内戦の收拾にとどまらず、レバノンへのワシントンの影響力強化と、イスラエルに有利な中東和平の促進にあったと言えよう。

この時の米軍の武力行使は、戦争と変わらない激しいものであった。83年9月ベイルート沖の戦艦ニュージャージーは山岳地のイスラム教ドルーズ派武装勢力の陣地に艦砲射撃を浴びせた。それは、シリアの戦車供与に力を得たドルーズ派民兵の猛攻にさらされた政府軍への支援作戦であった。しかし、レバノンの平和回復に貢献する本来の任務を逸脱した過剰な武力行使はすさまじい報復を招く。10月23日、ヒズボラのメンバーが、爆弾を積んだトラックをベイルート空港周辺の米海兵隊本部に突入させ241人の隊員が死亡した。のちに統合参謀本部議長や国務長官を歴任するコリン・パウエル (Colin Powell) は、著書のなかで、米軍の砲弾にさらされたイスラム武装勢力は当然米軍を敵視し、米国はレフェリーの資格を失ったと判断されたことを認めた。パウエルは「彼等は沖の戦艦に到達できないから容易に攻撃できる空港近くの海兵隊本部を襲ったのだ」と述べている<sup>3)</sup>。米軍の損害は増え続け、レーガン大統領は84年2月レバノンからの撤兵に追い込まれ、米国の威信は傷ついた。一方、超大国の強大な軍事力を敗退させたヒズボラの政治に対する影響力は飛躍的に強まった。米国はこの時の失敗を教訓にすることなく、イラク戦争でも大兵力を投入しながら平和を回復できず、死傷兵の増加に苦悩している。米国とともに多国籍軍に参加したフランスとイタリアの部隊も襲撃され、フランス部隊も自爆テロで75人の死者を出しいずれも撤退した。キリスト教徒の将校が指揮する政府軍は、しばしばキリスト教徒民兵を助けてイスラム教民兵と戦い、イスラエル軍の支援を得ることも珍しくなかった。このような政府軍に協力する多国籍軍は中立性を失い、イスラム教民兵に敵視されるようになった。レバノン南部の平和維持を任務として78年3月設置された国連レバノン暫定軍 (UNIFIL) でさえもイスラエルに支援されたキリスト教民兵と、戻ってきたパレスチナ・ゲリラの双方から攻撃され、死傷者を出した。

レバノンが「ガリラヤ平和作戦」によってこうむった損害は甚大である。人的損害は死者約1万9000人、負傷者約3万2000人に達し、その約90%が民間人と発表された。一方、シリアも手痛い損害のショックを隠せなかった。戦死者約2000人、負傷者約3000人、破壊された戦車300両以上、大砲80門、など。SAM (地対空) ミサイル基地は粉碎され、航空機76機、ヘリコプター6機が撃墜され、60人のパイロットを失った。シリアのレバノン防衛のコストはきわめて高く、レバノンも Pax Syria (シリア支配下の平和) のもろさを見せつけられた。

レバノン内戦とその混乱に乗じたイスラエルの大規模侵攻は、レバノンとイスラエルの歴史に大きな汚点を残した。それは82年9月16日、ベイルートのサブラとシャティエラのパレスチナ難民キャンプを血に染めた大虐殺事件である。虐殺の実行者はマロン派キリスト教徒のファランジスト党の民兵だが、同党の幹部がイスラエル軍の参謀総長や司令官と協議して計画された犯行である。アラファトに率いられたPLOのベイルート退去を好機と見ての襲撃であった。犠牲者の数は不明だが、1000人ないし2000人と推定される。イスラエルの特別調査委員会は、シャロン国防相、エイタン参謀総長等を責任者として解任を求めた。イスラエル国内ではベギン首相の辞任を要求する虐殺抗議集会在反戦団体などの呼びかけで開催され、約40万人が参加した。ベギン首相は辞任したが虐殺事件の責任をとっての引退かどうかは明らかにされず、健康の悪化と、ガリラヤ平和作戦が500人以上のイスラエル軍の戦死者を出したことが理由とも報道された。シャロン国防相は解任されたものの01年には首相に返り咲き、06年引退した。

衝撃的ニュースとして世界中に報道されたこの事件はイスラム教徒過激派のテロのエスカレートを引き起こした。また、米仏軍などに対するヒズボラの自爆テロが過激派に自信を植えつけたことの影響も大きい。国際テロ組織アルカイダの指導者ウサマ・ビンラディン（Osama Bin Laden）は、04年10月、米国民に呼びかけた演説で、01年に米国を襲った同時多発テロの震源地がレバノンであることを明らかにした。以下は演説の要旨である。「9・11事件の作戦は、米国が82年のイスラエルのレバノン侵攻を許可したうえ、第6艦隊にイスラエル軍を支援させたことが発端である」、「私は、血の海、切断された手足、いたる所に投げ出された女性や子どもの遺体の光景を忘れることは出来ない。粉々に破壊された難民キャンプの塔を見ていた時に、抑圧者を罰しなければならず、米国の塔（ニューヨークの世界貿易センターを指すとみられる）を破壊すべきだと決意した<sup>4)</sup>。この演説は、米政府と難民虐殺事件の犯人、責任者に対する非難にとどまらず、レバノン政府に、対米協力への報復を警告したメッセージとも受け取れる。アルカイダが05年3月に発表した「2020年に向けてのアルカイダの戦略」は、同時多発テロ（9・11）が、98年ごろから計画されたとしている。ヒズボラが「占領軍」視する米軍とフランス軍を83年にレバノンから撤退させ、85年にはイスラエルの部分的撤兵の成果もあげた自爆テロ戦術は、パレスチナのイスラエル占領地やイラクでも多発するようになった。レバノンが脆弱性の外的要因に悩む一方、「レバノン問題」が米国やイスラエルなどの安全への脅威になりつつある側面も看過できない。

## ヒズボラの台頭

イスラム革命は、アルカイダなどイスラム過激派を台頭させたが、この革命は、レバノンの脆弱性の外的要因を増やした。「神の党」を意味する「ヒズボラ」は、イスラム革命の産物で、イスラエルがレバノンに侵攻した82年に結成された。ヒズボラのメンバーはホメイニ師の教

義を若者たちに教えつつ軍事訓練を行って戦闘要員を養成し、レバノンでのイスラム国家建設を目指す綱領を発表した。しかし、シリアの反対やキリスト教徒などの支持が得られないことからイスラム国家構想は棚上げされている。ヒズボラは、イランからロケット砲などの供給を受け、中国や北朝鮮からも兵器を得ていると報道されている。ヒズボラの戦闘能力は急速に強化され、戦闘員の動員力は約5000人ないし7000人と推定されている。06年7月にはロケット弾でイスラエルを攻撃し、イスラエル兵士を拉致した。イスラエルはバイルート空爆などで報復したが、ヒズボラは約4000発のロケット弾をイスラエルに向けて発射し、イスラエルに強い衝撃を与えた。この戦闘でイスラエル側は約160人が死亡。レバノン側は1100人以上の死者を出し、損害は推定約4億円にのぼる。死亡者のほとんどは民間人で、子どもが3分の1を占める。イスラエルが残した数十万発のクラスター爆弾の脅威も深刻である。イスラエルは過剰な武力行使で国際世論の非難を浴びた。しかも敗者がイスラエルであることはダン・ハルーツ参謀総長の辞任からも明らかである。イスラエルのヒズボラ掃討計画に暗黙の了解を与えた米国の中東外交も失点を隠せない。「テロとの戦い」はまたも失敗し、ヒズボラ、シリア、イランの非公式な同盟関係を強化させ、中東全体の反米感情は高まったからである<sup>5)</sup>。イスラエル軍を撤退させたヒズボラの勝利宣言にレバノン市民やパレスチナ難民は歓喜し、ヒズボラの国民的評価が高まった。ヒズボラは米政府から「テロ組織」に指定されているが、92年に初めて国民議会の選挙に参加して14議席を獲得。「神の党」として政治活動を行い、また、各地に診療所を設けたり、イスラエルの侵攻による死亡者の遺族への年金支給などの社会福祉活動にも力を入れている。後発のヒズボラに押されて劣勢なもう一つのシーア派組織のアマル(Amal,希望)も議席を持つ合法政党になった。

最近注目されている新たな政治勢力は、主としてパレスチナ難民出身者で構成されるイスラム過激派組織アスバト・アルアンサールである。国際テロ組織アルカイダに協力してイラク戦争直後からイラクのアルカイダ系組織に戦闘員を送り出してきた。「パレスチナの解放」ではなく、「全イスラム圏の解放、統一イスラム国家の樹立」をめざし、議会制民主主義を否定している<sup>6)</sup>。レバノンの脆弱性の新たな要素になりかねない存在である。

約30年間にわたってシリアの最高指導者として独裁政治を敷き、事実上レバノンにも君臨したハフェズ・アサドは2000年6月10日、69年の生涯を終えた。レバノン人のアサドに対する評価、感情はさまざまである。「軍事介入によってレバノンの主権を侵害した」、「恐怖政治をレバノンにまで広げ、テロでレバノン人の生命まで奪った」という非難の声は聞かれても、賞賛の声はほとんど耳に入らない。「15年内戦に際して、レバノンのフランジエ大統領にシリアの派兵を要請するよう説得した」との情報もある<sup>7)</sup>。味方のはずのPLOのパレスチナ・ゲリラにも容赦なく銃弾を浴びせた非情さも忘れられない。しかし「内戦を収拾し、イスラエルの脅威に対抗するには、彼に頼るほかなかった」と「貢献」を評価する向きもある。内戦の長期化、泥沼化を背景に、レバノンは88年9月、2つの内閣が同時に存在するという異常事態



に陥った。この政治危機を解決し、90年10月内戦の終結を実現したのは結局シリアの軍事力行使であった。アサドが Pax Syriaana をレバノンに押しつけたことが事実であっても、国民の結束の弱さから、それを甘んじて受けざるを得なかったレバノン側の脆弱性も指摘しなければならない。

シリアとレバノンは、1516年から1918年まで約400年間、オスマン帝国（オスマン・トルコ）に統治された。オスマン帝国は第一次大戦に敗れ、中東のオスマン帝国領の大部分（現在のトルコ領を除く）は、英仏の密約サイクス・ピコ協定（1916年）と、20年のサン・レモ会議に基づき英仏に分割された。イラク、ヨルダン、パレスチナは英国の、レバノンとシリアはフランスの、それぞれ国際連盟の委任統治領にされたのである。フランスはカトリック教の仲間のおしめでレバノンのマロン派キリスト教徒を優遇し、26年、レバノンをシリアから切り離して山岳レバノンにベカー平原、トリポリ、シドンを加えた、いわゆる「大レバノン」を「レバノン共和国」として発足させた。しかし、レバノンはいぜん国際連盟の委任統治下に置かれ、フランスはレバノンの外交を担当し、高等弁務官を通じて立法に対する拒否権や国会の解散権を握っていた。

フランスは第二次大戦中ドイツに占領されたが、レバノンとシリアは英国軍によって解放され、41年6月自由フランスによって両国の完全独立が確定した。シリアはレバノンに続いて46年4月独立を達成した。

## 大シリア主義のくびき

歴史的にも地理的にも強い結びつきを共有し、切っても切れない関係にありながら独立後の両国は大きく異なる路線を進んだ。レバノンが親欧米・民主主義・自由経済の道を選んだのに対して、シリアは、アラブ民族主義・社会主義、を旗印に掲げ、ソ連に接近し、対イスラエル強硬派のリーダー格になったのである。70年11月の無血クーデターで首相に就任し、翌年大統領に選出されたアサドは、独裁体制を固めるとともに「大シリア主義」を政治・外交の柱の1つにした。「大シリア」は現在のシリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、未独立のパレスチナ自治領域、トルコの一部を含む広大な地域名として第一次大戦ごろまで知られていた。現実的政治家の定評があったアサドは、大シリア統合の実現性がないことを内心認めながらも、与党のバース・アラブ社会党の汎アラブ主義運動の一環として大シリア主義を唱えたと考えられる。また、レバノンを自由に服従させ続ける効果を狙ったことも間違ない。アサドは度々シリアとレバノンの歴史的な不可分性を強調して次のように述べた。「シリアとレバノンは、歴史を通じて一つの国家であり、シリア人とレバノン人は同一の国民である」、「シリアとレバノンは、純粋な共通の利益によって結ばれている。それは純粋な共通の安全を意味する」、「シリアとレバノンを結びつけているものは、いかなる条約よりも強い。シリアはレバノンの防衛に関与し、レバノンはシリアの防衛に関与している。そのことが紙に書かれていようとい

まいと問題ではない。両国の安全は分かち難い」<sup>8)</sup>などが「アサド語録」である。シリア側は常にシリアとレバノンが大シリアの不可欠の部分と信じて、2つの国に分割されたのはフランスの植民地支配の利益に沿ったもので、国境は人為的に定められたと考える。シリアとレバノンは一般的に同体と見られ、レバノンでもシリアと呼ぶより大きな統一体に属すると感じる人が少なくない。両国は、一方の国の政治情勢がもう一方の国に影響を与えずにはおかない。連結した血管のような関係にある<sup>9)</sup>。

ベイルートとダマスカスの距離は109キロ。山越えのハイウエーの快適なドライブを楽しむと約2時間半で到着する。ところが両国の首都には相手国の大使館が存在しない。シリアが「大シリア主義」の建前から開設を認めないため、両国の国民は自由に行き来できる。7世紀にイスラム帝国ウマイヤ朝の首都だったダマスカスは、当時の繁栄がしのばれる魅力的な都市だが、独裁政治と経済の近代化の遅れを反映して活気がない。70年代初めまで「中東のビジネスセンター」を誇ったベイルートに比べるとやぼったい。両国の関係は、少なくとも政治と安全保障に関してはシリアが圧倒的な力を持っている。人口は約1904万対358万、面積は18万5000平方キロ対1万400平方キロ、軍力は総兵力30万7600人対7万2100人、空軍機に至っては584機対6機と、シリアとレバノンの差は大きい。シリアの軍備もイスラエルに比較するとはるかに劣勢で、到底イスラエルとの全面戦争に勝つ自信はない。それでもシリアは豊富な対イスラエル戦争の実戦経験がある。兵力が極めて貧弱で常にイスラエルの侵攻や内戦再発への不安にかられるレバノン政府はシリアの支援に頼らざるを得ない。だが経済力ではレバノンがシリアを大きく引き離している。一人当たりの国民総所得は、レバノンの6180ドルに対してシリアはその約22%の1380ドルに過ぎない。内戦とイスラエルの侵攻で荒廃したレバノンだが、内戦前につちかった金融、貿易などの経験と才能、繁栄の実績が欧米先進国の信用回復につながり、復興に不可欠な外資導入は着実に成果をあげている。06年8月、ストックホルムで、レバノンの復興を協議するレバノン支援国会議が開かれた。日本を含め約60カ国の代表らが参加したこの会議では、目標を大きく上回る9億4000万ドル以上の拠出が表明された。このようなこの国の経済価値もレバノン経済に依存するシリアにとって大きな魅力である。

レバノン経済の強みの一つは、海外に移住した同胞からの送金である。送金額がGNP（国民総生産）の35%を占めた年もある。移住先は米国、西アフリカ、中南米、オーストラリアなどさまざまで、95年からの5年間に89万人以上が移住した。政財界で成功する人も多く、レバノン系はコロンビアやエクアドルの大統領、ブラジルの市長、県知事、米上院の院内総務など輩出した。経営危機に陥っていた日産自動車を再建したカルロス・ゴーン社長も成功者の一人である。一方、建設労働者などの職を求めてレバノンに流入するシリア人は80万ないし100万人に推定される。ビジネスや教育・文化の分野ではレバノンが優位に立ち、生活水準も高く、ベイルート市民などはシリア人に優越感を持っている。

シリア外交にレバノン問題が占める割合は、他のいかなる課題よりも大きい。アサドの対レバノン外交の要点は①レバノンの分裂防止。キリスト教徒主導の政府が内戦で倒れ、イスラエルに敵対的なイスラム教徒過激派の政権が誕生する形勢になれば、イスラエルの武力介入を招き、シリアの安全が脅かされる。従ってキリスト教徒側の敗北を防ぐ。②シリアへの従属的狀態の永続化を図る。レバノンが強大化してシリアへの依存度が激減しないように務める③PLOの強大化の阻止④レバノンの各勢力のバランスの維持。従って、小規模の政治改革は認めても原則的には現状維持で、特定の勢力が突出して優勢になる事態を防ぐ、の4点である。つまり、シリアにとっては、レバノンの内部対立による国家としての脆弱性は望ましく、レバノン民族主義が高まり、国民の結束が強まるような動きは妨害すべきことなのである。アサドは「大シリア主義」の建て前からもレバノン危機を傍観できず、この方針に沿って慎重にレバノン内戦に介入した。アサドはイスラム教の少数派アラウィ派に属し、レバノンの宗派間のバランスが崩れ、それが自国に影響することを警戒していた。

アサドが健在だった91年5月に締結されたシリアとレバノンの同胞・協力・調整条約は、両国が兄弟関係にあることを宣言し、最高評議会などの設置を定めている。最高評議会は両国の大統領、首相らで構成され、政治、経済、治安、軍事その他の分野における両国間の調整と協力に責任を負う。しかし、レバノンにとってシリアは、この条約とは裏腹に「信頼できる友好国」どころか「恐怖感がつきまとう隣国」であるのが現状だ。

### 多発する要人暗殺と反シリアの動き

米国はシリアをイラン、北朝鮮、キューバ、スーダンとともに「テロ支援国家」に指定しているが、シリアが黒幕視されるレバノンの要人暗殺事件の続発は、レバノン国民のシリアに対する反感と不信感を増幅するとともにシリアへの国際的圧力を強めた。暗殺された、反シリア派の主な要人はハリリ元首相（05年2月）、ハウイ共産党元書記長（同6月）、ジュブラン・トゥエイニ国会議員（同12月）、ピエール・ジュマイエル産業相（06年11月）、ワリド・イド国会議員（07年6月）、アントワーン・ガーニム国会議員（同9月）らである。特に、ハリリ暗殺はレバノン国民の反シリア感情を爆発させ、空前の大規模な抗議集会が開かれた。国連安全保障理事会はこの事件を裁く国際法廷設置決議案を採択し、国連の調査委員会はシリアとレバノンの治安当局の同事件への関与を認定した。

親シリアのカラミ首相の内閣は総辞職した。シリアはレバノン内戦終結後も、さらには2000年のイスラエルの撤兵後もレバノンに軍を駐留させていた。そのシリア軍が05年4月撤退した。それは、米国などの撤兵要求への譲歩と、レバノンの「シリア離れ」の動きに歯止めをかけるためであった。ハフェズ・アサドの後を継ぎ大統領に就任した息子のバッシャール・アサド（Bashar al-Assad）は1965年生まれで、眼科医としてロンドンに留学していた。政治家としての経験不足は否めず、シリアの内政・外交に目立った変化は生じていない。07年5

月から9月にかけての、レバノン北部のナハル・アルベリード難民キャンプでの武装組織ファタハ・イスラムと政府軍の武力衝突は約500人の死者を出した。ファタハ・イスラムはシリアの支援を受けているとされ、この衝突について故ハリリ元首相の次男は、「レバノンの不安定化を狙ったシリアが黒幕」との見方を示している。「07年9月のイスラエルによるシリア空爆の目標はシリアが北朝鮮の協力を得て建設中の核施設」というニュースにもレバノンは神経をとがらせねばならない。07年11月の政治危機も「シリアとの異常な関係」の所産である。シリアのお墨付きを得て98年大統領に就任した親シリアの軍人出身のエミール・ラフード(Emile Lahoud)の任期は11月24日満了した。ところが、シニョーラ首相(Fouad Siniora)が率いる反シリア勢力と、ヒズボラなど親シリア勢力の対立で後継大統領を選出できないまま期限切れになったのである。レバノンの将来は、シリアのこれからの進路と多分にリンクするが、ハフゼ・アサドの死去後、特にハリリ暗殺事件後、シリアのレバノンに対する支配力は弱まりつつある。レバノンが「Pax Syriana」のくびきから解放されるには、まず、脆弱性の内的要因を除去する努力が必要である。

## フェニキア時代の栄光

レバノンの宗派間の対立や宗派主義は、紀元前のフェニキア(Phoenicia)時代にさかのぼる歴史の影響を多分に受けている。レバノン人のルーツは、B.C.3000年ごろフェニキアを建国した古代海洋民族のフェニキア人である。フェニキアはレバノンの地中海沿岸のビブロス、シドン、ティールなどの都市国家の総称である。フェニキア人は航海技術と商才を発揮して「フェニキアの湖」とみなす地中海を中心に活躍した。カルタゴ(現在のチュニジア)などを植民地化し、イタリア、フランス、スペインなどヨーロッパ各地にも住みついた。「フェニキア王のエウローペという名の美しい姫が、牡牛に身をやつしたギリシャ神話の絶対神ゼウスに誘惑され、ギリシャのクレタに連れて行かれた。これがヨーロッパの大陸名の由来である」という伝説は真偽のほどは別として、レバノンとヨーロッパ、そしてキリスト教との結びつきを暗示する。フェニキア人は、B.C.1000年ごろフェニキア文字を発明した。それは古代エジプトの象形文字から派生したシナイ文字を現在のアルファベットに近づけたものである。また、エジプト原産の紙のルーツのパピルスの中継貿易で各地に運ぶなど、世界の文化の発展に寄与した。

レバノンのシンボルは、国旗の中央に描かれているレバノン杉である。レバノン杉はフェニキアの重要な輸出品で、船の建造や宮殿、神殿などの材料として用いられ、エジプトではファラオ(王)のツタンカーメンの棺にも使われた。「フェニキア人の子孫」を誇り、キリスト教を通じてヨーロッパとのつながりを持つキリスト教徒が、ヨーロッパに親近感とあこがれを抱くのは自然である。

B.C.64年、フェニキア領だった地域はローマ帝国の支配下に入る。キリスト教がローマ帝

国の国教になるのは A.D.380 年だが、A.D.56 年ごろにはすでにティールに教会が存在していた。2 世紀にはティールで教会の会議が開かれ、バイルートには多数のキリスト教徒が生活していた<sup>10)</sup>。

レバノンのアラビア語の国名「ルブナーン」は、古代セム語の一つ、アラム語で「白」を意味する。レバノンは山国で、中央にレバノン山脈、シリアとの国境沿いにアンチ・レバノン山脈が南北に走っている。山岳地帯は冬期かなりの降雪があり、山が雪でおおわれることが国名の由来である。気候は快適で、夏も涼しく、冬は山岳地帯でスキーも楽しめる。砂漠や酷暑のイメージがつきまとう中東では希少価値で、サウジアラビアなど中東諸国からも多数の観光客が訪れる。バイブル（聖書）の語源ともなったピブロスのフェニキア時代の神殿や十字軍時代の大聖堂などの遺跡は世界遺産に指定されている。ローマ時代に建てられたバルベックの神殿群も世界遺産である。ホテル、カジノなどの観光施設も充実しているため、15 年内戦前のレバノンは「中東のスイス」を誇る観光国であった。

レバノン山脈の山岳地帯は険しく地理的に孤立しているため古くから政治や宗教がらみで迫害される個人や集団、少数民族の避難場所になっていた。独立後、政治の主導権を握るマロン派は東方キリスト教の 1 宗派で祖先は、キリスト教の主流派に排斥されて 7 世紀からこの山岳地帯に定住するようになった。11 世紀から 12 世紀にかけての十字軍の遠征で現在のレバノンの地域の人たちは甚大な被害をこうむったが、マロン派キリスト教徒は道案内をして十字軍を助け、ローマ法王やヨーロッパのキリスト教関係者に感謝された。しかし、この時の十字軍との協力は、イスラム教徒の不信感、反感を買い、しこりを残した。

イスラム教が現在のレバノンを含む「肥沃な三日月地帯」に進出したのは 7 世紀なので、キリスト教徒はイスラム教徒に対して、生活水準の高さや文化の先進性ととも、先住民的優越感を持つ。

### 宗派主義に立脚する国民協約

43 年 11 月の完全独立に際して、マロン派キリスト教徒で完全独立後の最初の大統領になるビシャーラ・フーリー（Bishara el-Khoury）と初代首相のスニ派イスラム教徒のリヤード・ソルフ（Riad es-Solh）は、政治体制を定めた不文律の国民協約に合意した。その骨子は①レバノンは完全な独立主権国家であり、キリスト教徒は外国（西欧の国、特にフランスを意味する）に保護を求めたり、外国の支配ないし影響下に置くような試みをしない②イスラム教徒はシリアとの政治統合、またはいかなる形のアラブ統合を求めない③レバノンはアラブの「顔」と「言葉」を持ちアラブ世界の一部を構成するが、特殊性格を有する。西欧文明との文化的、精神的きずなを切断してはならない④レバノンは、アラブ諸国が現在の国境内におけ

るわが国の独立と主権を承認する限りすべてのアラブ諸国と協力する⑤公共機関における職務は、認められた宗派に従って配分される。ただし技能を必要とする職務については技能が優先される。国の指導的な地位については、大統領はマロン派キリスト教徒、首相はスンニ派イスラム教徒、国会議長はシーア派イスラム教徒とする。また、国会の議席をキリスト教徒6対イスラム教徒5の比率で配分することも合意された(11)。国民協約は明らかに妥協の産物であるが、宗派主義を認めたことは将来に禍根を残した。国民協約や国会議席の配分には問題が少なくない。キリスト教徒に有利で著しく不公平である。フランス統治時代の1932年の古い人口調査に基づいており、明らかに政治的理由から、その後、正式な人口調査は一度も行われていない。32年の人口調査によると人口は79万3426人。キリスト教徒は辛うじて50パーセントを維持し、イスラム教徒の48.71%をわずかに上回っていた。出生率が高いイスラム教徒が多数派になったことは疑う余地がない。世界年鑑(共同通信社発行)07年版は「イスラム教徒62%、キリスト教徒36%」、また米国のWorld Almanac 07年版は「イスラム教徒60%、キリスト教徒39%」と、いずれもイスラム教徒優位を示す概数を載せている。世界年鑑によると、イスラム教徒のシーア派34%、スンニ派20%、ドルーズ派8%、キリスト教徒のマロン派19%、ギリシャ正教6%、アルメニア正教6%、ギリシャ・カトリック5%などで構成されている。

レバノン国会は、89年10月、アラブ連盟がレバノン内戦終結を目指して作成した「国民和解憲章」(ターイフ合意)を採択した。その骨子は①キリスト教徒6対イスラム教徒5の比率の国会議席配分を同数に改める②行政権を大統領から内閣に移し、大統領による首相の任命は国会議長との協議が必要になる、など大統領の権限を若干弱める③民兵組織の6ヵ月以内の解散④シリア軍は最大2年間、政府の治安計画実施を助ける、である。①~②は暫定的でささやかな改革に過ぎず、キリスト教徒優位に対するイスラム教徒側の不満解消には抜本的な改革を必要とする。

### 異なるアイデンティティー

レバノンは、イスラム教5宗派、キリスト教12宗派とユダヤ教の計18宗派が存在することから「モザイク国家」と評される。レバノン人は宗派への従属性が国家への従属性よりも強く、「レバノン国民」としての自覚と連帯感に欠けている。コラムニストのマーク・リヤシ(Mark Riyashi)は「レバノン人は宗派主義と個人主義に誘導されて行動する。信仰に基づく考慮が生き方を指図し、他の人たちとの関係を律する」と記述している。宗派主義は個人の生活のみならず政治システムの核心である<sup>12)</sup>。選挙法は宗派別の人口に基づいて国会の議席を定めている。宗派主義はレバノンの政治、社会の根幹をなすが、政治、社会、さらには国際関係の脆弱性の最も顕著な内的要因なのである。ヨーロッパに親近感を持つキリスト教徒のアイデンティティーは「フェニキア人の子孫。地中海世界の一員」であって「アラブの一員」として

の意識は希薄である。マロン派キリスト教徒の国民ブロック党のレイモンド・エディ党首のように「自分たちはアラブではない」と断言する政治家さえいる。一方、イスラム教徒のアイデンティティーは「アラブの一員たるレバノン人」であって、国民共通のアイデンティティーに欠けていることは、国家の基盤を弱め内戦の原因にもなった。

宗派主義はレバノンの高校などの歴史教育の障害にもなっている。ある教育専門家は「レバノンでは、学校教育が国民としてのアイデンティティーを犠牲にして、宗派主義に基づくアイデンティティーを強化してしまった」と反省する。キリスト教徒の生徒が多い学校では、キリスト教徒が先祖と信じる古代のフェニキア人をまっ先に教える。一方、イスラム教徒の生徒が通う学校では、アラブの歴史とイスラム教中心の授業が行われている<sup>13)</sup>。さらに、宗教、宗派がからむ貧富の格差は大きな社会問題である。特に貧しいシーア派イスラム教徒が住む南部地域では、イスラエル軍の爆撃やブルドーザーで家をつぶされた貧民が首都ベイルートに来ても仕事が見つからず、スラム生活者になるケースが多い。政府が低家賃の公営住宅建設などで貧富の格差を縮めなければ、貧困は新たな内戦の火種にもなりかねない。

15年内戦は、キリスト教徒の力を弱め、社会の底辺に置かれて来たシーア派イスラム教徒の政治への影響力を強めつつある。ヒズボラの急速な台頭はその動きを物語る。レバノンが「普通の平和な国」になるにはイスラエルとの和平を達成するとともに「宗派主義およびシリアのくびき」から脱却しなければならない。

#### 引用文献

- 1) パトリック・シール（93年）『アサド——中東の謀略戦』「日本版まえがき」より（時事通信社）
- 2) 堀口松城（05年）『レバノンの歴史——フェニキア人の時代からハリーリ暗殺まで』p.140（明石書店）
- 3) Colin Powell, Joseph E. Persico（96年）“My American journey” p.281（Presidio Press）
- 4) Abdel Bari Atwan（06年）“The secret history of Al-Qa’ida” pp.3-4（Abacus）
- 5) ジョン・J・ミアシャイマー、スティーヴン・M・ウォルト（07年）『イスラエル・ロビーとアメリカ外交政策Ⅱ』pp.~ 209 ~ 210（講談社）
- 6) 07年8月24日付朝日新聞朝刊
- 7) Robert Fisk（90年）“Pity the Nation——Lebanon at war” p.81（Oxford University Press）
- 8) Adeed I. Dawisha（80年）“Syria and the Lebanese Crisis” p.72（Macmillan Press）
- 9) 前掲『アサド——中東の謀略戦』p.261
- 10) P. K. ヒッティ（72年）『レバノンの歴史』pp.69-70（山本書店）
- 11) 夏目高男（2000年）「レバノン現代史——内戦までの道——」p.174（中東調査会）、および Michael W. Suleiman（67年）“Political Parties in Lebanon” pp.21-22（Cornell University Press）
- 12) Labib Zuwiyya Yamak（66年）“Politics in Lebanon” p.147（John Wiley & Sons, Inc.）
- 13) 07年1月11日付 International Herald Tribune